

# みずほ投信投資顧問 臨時マーケットレポート

お客さま用

2007年8月20日

## 海外市場の動向について

### 【海外市場の概況】

海外株式市場は先週16日(木)に急落した後、翌17日(金)には一転して急反発するなど振幅の大きな相場展開となりました。

15日(水)の米国で、住宅融資の最大手である金融機関に破綻のおそれがあるとの観測が流れたこともあって、サブプライムローン(信用力の低い個人を対象にした住宅融資)問題が、更に深刻化しました。

信用収縮の懸念が収まらず、16日(木)のアジアの株式市場では香港、シンガポール、タイなどが3%強、ジャカルタ、フィリピン、韓国などで6~7%下落しました。

同様に欧州の主要な株式市場でも2~4%前後の全面安の展開となる中、米国株式も安く寄り付きましたが、米連邦準備理事会(FRB)が資金供給を続けた事を背景に、金融株を中心に買い戻しが入ったため、結局、ダウ工業株30種平均は、0.1%程度下落に留まり、SP500種指数は0.3%程度反発して引けました。

17日(金)のアジアの株式市場は中国株を中心に総じて売りが目立つ展開となりましたが、欧州株式市場は小安く寄り付いた後、欧州時間の昼過ぎ、FRBが公定歩合の緊急利下げ(6.25%から5.75%へ)を行ったと伝えられると急反発し、欧州の主要な株式市場は1.5%前後から3.5%程度の全面高となりました。

米国でも、予想外の緊急利下げとこれにともなう緊急声明が好感されて急騰し、ダウ工業株30種平均やSP500種指数といった主要な株価指数は1日で2%前後上昇しました。

この間、Liborに代表される短期金融市場で金利が高止まりしたため、欧州中央銀行(ECB)とFRBが資金供給オペを連続して実施しました。

一方、外国為替市場におきましては、金利の低い円で資金を調達していた投資家がポジション解消の動きを加速させたため、16日から17日にかけて円高が急速に進み、円に対して主要通貨が2%強下落しました。中でも、高金利通貨として選好されていた豪ドルは、対円で5%強下落しました。しかしながら、FRBの緊急利下げ後は、円に対して総じて反発しています。

また、グローバルREIT市場では、16日・17日の2日間においてS&P REIT指数が1.8%の上昇、社債市場では、残存期間7~10年の投資適格社債の対国債利回り格差が約5bp程度の拡大と、影響は限定的なものに止まりました。

本資料は、投資家の皆様に情報提供を行う目的で、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が作成したものです。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

## 【今後の見通しについて】

サブプライムローン問題を契機とした信用不安の拡大を防止するために、FRBが公定歩合の緊急利下げを行ったことは、前向きに評価すべきと考えます。

市場では、信用不安の拡大を背景とした弱気心理が今後も折に触れて再燃する可能性も否定しきれず、当面の各国の金融諸市場は上下に大きく振られやすい地合いが継続するものと予想します。

しかしながら、8月16日付けの弊社レポートでもお伝えしたように、世界経済のファンダメンタルズ、並びに良好な企業収益見通し等の投資環境に大きな変化は見られず、サブプライムローン問題の影響を織り込みながら、市場は徐々に安定性を回復するものと考えます。

(ご参考: MSCI コクサイ指数 (現地通貨建て) の推移 2005年7月29日 ~ 2007年8月17日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

MSCIコクサイ指数: モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が算出・公表している国際的な株価指数(インデックス)

以上

本資料は、投資家の皆様に情報提供を行う目的で、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が作成したものです。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。